

事務事業名	文化財教育普及事業		所属部局	教育委員会		単位番号		12417						
			所属課室	文化財課		課長名		原 一						
	☐ 実施計画事業		所属担当	文化財		担当者名		田中大輔						
基本政策	基本計画体系	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
政 策		25 文化づくりの推進		01	一般	1	0	4	0	5	0	2	0	0
施策	39 歴史・伝統文化の振興		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域にある文化財を市民に知ってもらうために、広報したり、教育現場で授業で行う事務事業(1)学校での活動 学校等での文化財に関する出前授業の実施、社会科見学をサポート 市内教員教科別研究会(社会科)に参画、市内教職員と連携して授業研究。学校現場や地域への市所有の民具の貸出等、(2)一般向け活動 文化財めぐりツアー等、見学会等の開催(3)普及啓発活動 文化財等教育普及用パンフレット、文化財案内板等の設置 市広報、市発行のメーリングリスト、CATV文化財紹介番組等の連載作成を通して市の文化財や遺跡を広く市内外に紹介			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				作業員賃金		70								
				消耗品		90								
				不動産借上げ料		340								
						計		500						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	市内小中学校や市内外の講座等の開催
23年度活動予定	市内小中学校や市内外の講座等の開催
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内外一般住民 市内小中学生	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	・市内外一般住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと醸成や郷土愛を持つことが出来る ・先人の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えていく
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	歴史的・文化的背景を尊重したまちづくりが行われる 歴史的文化遺産のよりよい形での次代への継承が行なわれる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校等での授業講座等回数	回
イ 延べ参加人数	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口(南アルプス市)	人
イ 児童・生徒数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校等での授業講座等回数	回
イ 延べ参加人数	人
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地域の歴史や成り立ちを知りふるさと意識や郷土愛を持っていると答えた市民の割合	%
イ 先人の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えていくと答えた市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	人件費	一般財源	千円	1,105	500	498	489	500	500
		事業費計 (A)	千円	1,105	500	498	489	500	500
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,080	2,080	1,590	1,590	1,590	1,590
		人件費計 (B)	千円	9,279	9,279	6,300	6,300	6,300	6,300
	(A) + (B)		千円	10,384	9,779	6,798	6,789	6,800	6,800
活動指標	ア	回		175.0	182.0	190.0	190.0	190.0	190.0
	イ	人		7,871.0	8,000.0	8,500.0	8,500.0	8,500.0	8,500.0
	ウ								
対象指標	ア	人		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0
	イ	人		4,800.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0
	ウ								
成果指標	ア	回		175.0	182.0	190.0	190.0	190.0	190.0
	イ	人		7,871.0	8,000.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年4月1日から。公費による文化財調査の成果の市民への還元を行い、地域にある文化財を市民に知ってもらうために、広報したり、教育現場で授業を行うために開始
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	事業の件数も15年開始当初の10倍以上に増加している。小中学校や市民の文化財への関心は年々高まっている
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	先人の残した知恵や文化を大切に思い、これを守り伝えていけるよう、参加する機会を増やしてほしいとの要望がある。小中学校の社会科、総合学習等における対応には旺盛なニーズがある

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	パワーポイントのコンテンツ等資料を担当者が手作するとともに、教員の研究会等にも積極的に参加し、学校現場のニーズを聴取している。
H 22年度に実施した改革改善の内容	各職員間の持つコンテンツの共有化を進め、よりよい事業・授業の提供に努めた。

事務事業名	文化財教育普及事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-----------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつことができる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 公費を投入して行われた調査や研究の成果の市民への還元行為でもあるので、まず市が行うことが妥当。ただし、一般向けの史跡めぐりツアーなどでは、民間やNPOとの連携を図っている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 各学年、各段階のニーズに応えるため、また、常に新たなコンテンツを調査の上継続的に提示する必要が可能であるので、今後とも拡充し継続することが求められる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 新鮮なコンテンツや、新たな授業提案等を行う。小学校区単位ごとに特化した(カスタマイズされた)コンテンツを提供するために、きめ細かい単位で地域の文化財情報を吸い上げていくことが求められる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 生涯学習課の生涯学習講座等事業との積極的提携が模索される。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつ機会を失う。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつ機会を失う。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 事業費のほとんどが、講座等コンテンツの作成に要した人件費であり、その削減は活動量に直結する。また、遺跡案内板やパンフレット等の作成については、DTPを導入しコスト削減を図っている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 地域でふるさとを語ることができるボランティアの育成について、真剣に検討する時期に来ている。また、文化財課は優良な地域学習コンテンツの提供に注力し、講座等の運営を生涯学習課、文化協会、地域コミュニティなど組織内外との連携により行うことも検討しうる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市民、市内小中学校に広く文化財課の活用を呼びかけており、公平といえる。また、地域や各学校からの要望、要請については可能な限り応えるよう心がけている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	文化財行政においては、その保護と市民への教育普及事業がその両輪をなす事業といえる。当事業は、その一方の軸をなす事業であり、市民の自らのふるさとを知りたいという潜在的ニーズは高い。とくに、学校現場からの旺盛なニーズは、活動指標をみれば明らかである。今後一層の拡充が求められる事業といえる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 地域でふるさとを語ることができるボランティアの育成について検討 生涯学習課、文化協会、地域コミュニティなど組織内外との連携を模索 文化財課と教職員との人事交流等の検討																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 主体的に対応してくれる団体等の育成		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						